

## 中国地方の都市の性格について

大 藪 和 雄

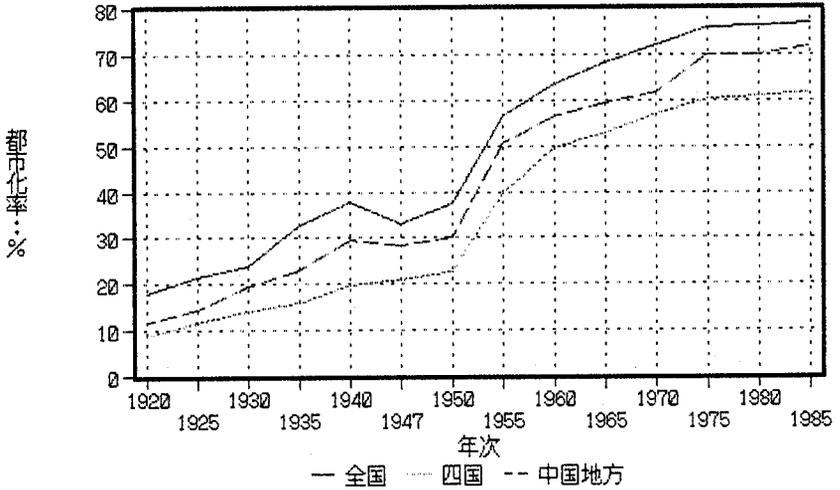
筆者は、さきに、各種の統計データを用いて、「四国の都市の特徴について」明らかにしようとしたが〔1〕、この小論でも、同様の分析を中国地方について試みることにしたい。

### 1. 中国地方の都市化率の推移

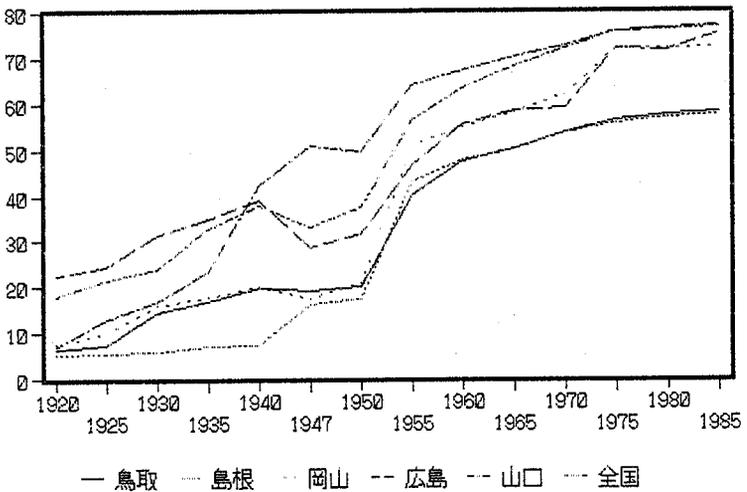
過去のデータをみると、日本でもアメリカでも、工業化の程度が高まるにつれて、都市が発展してきたように思われる。これは、農村地帯（第1次産業）から都市（第2・3次産業）へ、人口（労働力）が移動したことと大いに関連するであろう（〔2〕、〔3〕）。

ここで、中国地方の都市化率（全人口に占める都市人口の割合）はどうなっているかをみると、図表1（国勢調査）のように全国とほぼ同様の動きを示している。全般的にみれば、中国地方は、ほぼ全国より5～10ポイント低い値で推移している。戦後の復員の時期は、食糧難で人々は農村地帯に帰っていったと考えられ、全国は低下しているが、中国地方は横ばいに推移している。その後、どの地域も1953年（昭和28年）の町村合併促進法の公布により都市化の速度は相当速まったが、最近になるに従って、それは鈍化している。図表2（国勢調査）をみると県別の都市化率の動きが分かるが、最も高いのは山口県であり、次は広島県（戦前は最も都市化が進んでいたが）であり、岡山県も1955年以降広島県とほぼ同様の動きを見せている。鳥取・島根の両県は、1955年以降山口県を20ポイント以上も下回っている。ただ、人口集中地区の人口の割合（1985年）をみると、広島（58.5%）、山口（44.0%）、岡山（33.9%）、鳥取（26.2%）、島根（23.4%）の順になっている。

図表1 都市化率の推移



図表2 中国地方の都市化率の推移



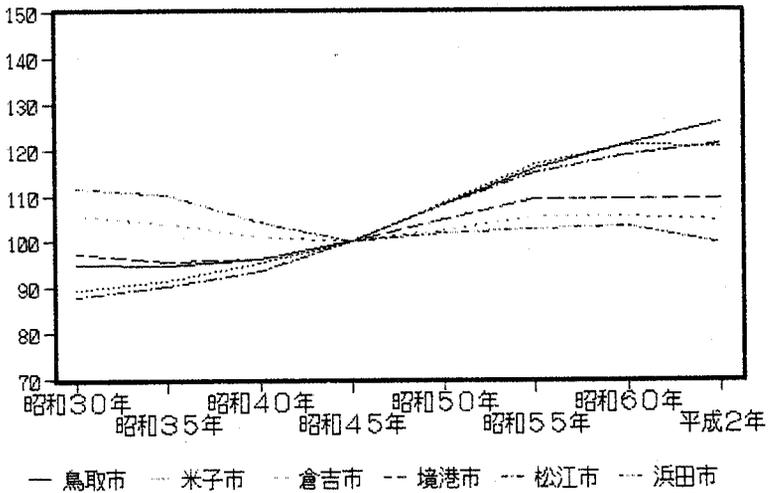
## 2. 中国地方の都市人口の推移

中国地方全体では、1955年の人口を100として、1970年に100、1985年には111になっている。これに対し全国の人口はそれぞれ100,116,136と（年率1.02%）順調に増加している。中国地方は最初横ばい、その後増加しているのは、高度成長期には、若年層がより高い所得と就職先を求めて大都会または地域の中心都市に出ていったが、最近では（1976～1980年）大都会の過密、大気汚染、地方での大企業・中堅企業の立地・成長による大都市と地方との所得格差の縮小などが起きているからだと考えられる。ただ、経済のサービス化に伴い東京再集中の傾向もみられ、現在のところ中国地方の都市の人口増加は、全般的にはあまり大きくはない。

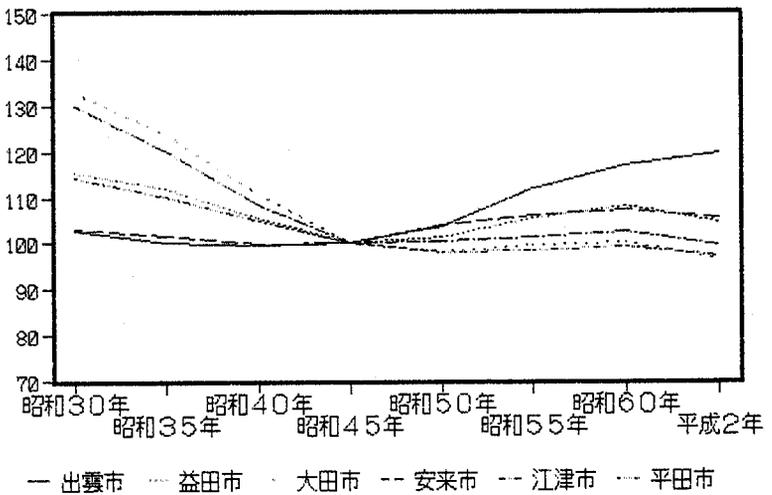
1955年から1970年までを前期、1970年から1985年までを後期に分けると、①前期・後期とも増加したグループ ②前期に減少したが後期に増加し全期間をみると増加したグループ ③前期に減少し後期に増加したが人口が回復しなかったグループ ④前期に増加し後期に減少したが全期間をみると増加したグループ ⑤前期に増加し後期に減少したが全期間をみると減少したグループ ⑥前期・後期とも減少したグループの6つのタイプができる。

図表3（国勢調査）をみると、次のような事実がわかる。どの都市も1970年を境にして変化を示しているようであるが、特に最近、鳥取・米子・松江・岡山・総社・広島・福山・東広島・山口・防府などの都市は、1970年に比べて1990年には2割以上の増加を示している。1割以上の増加を示したのは、出雲・倉敷・津山・宇部・徳山であり、1割以上の減少を示しているのは、高梁・新見・因島・大竹・美祢であった。そして、大田・江津・庄原は、長期的に減少傾向にあることが分かる。図表4（国勢調査）をみると、前期・後期の各都市の動向がより分かりやすい。なお、高梁と庄原市は過疎地域に指定されている。

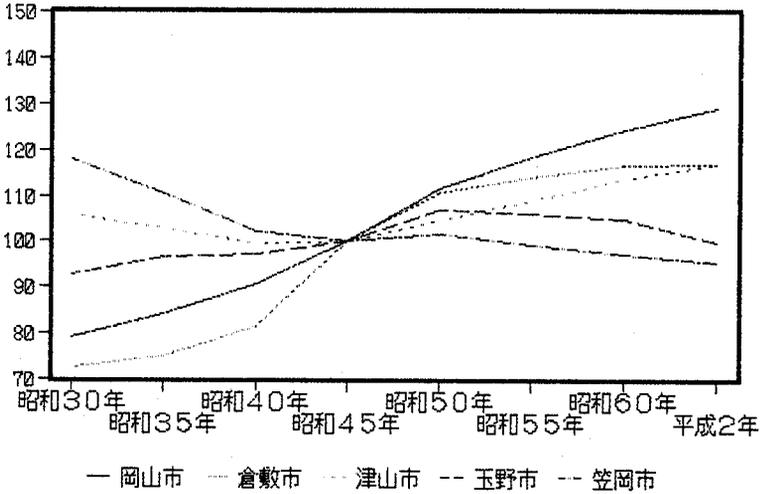
図表 3-1 人口の推移(1)  
鳥取, 島根 (その1)



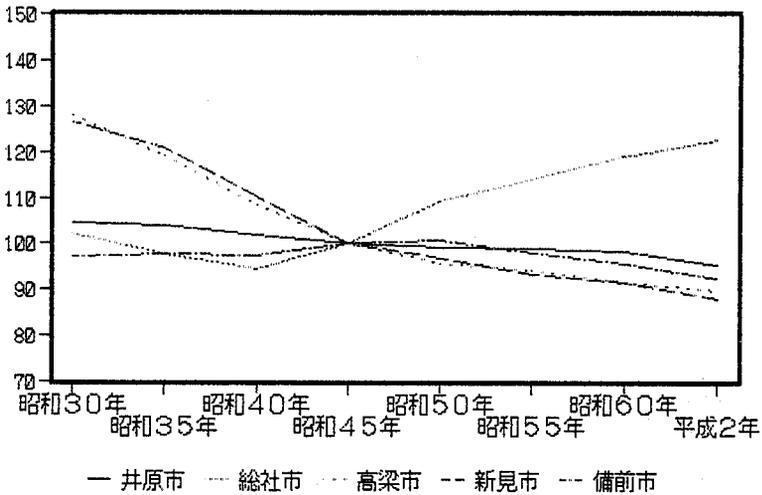
図表 3-2 人口の推移(2)  
島根 (その2)



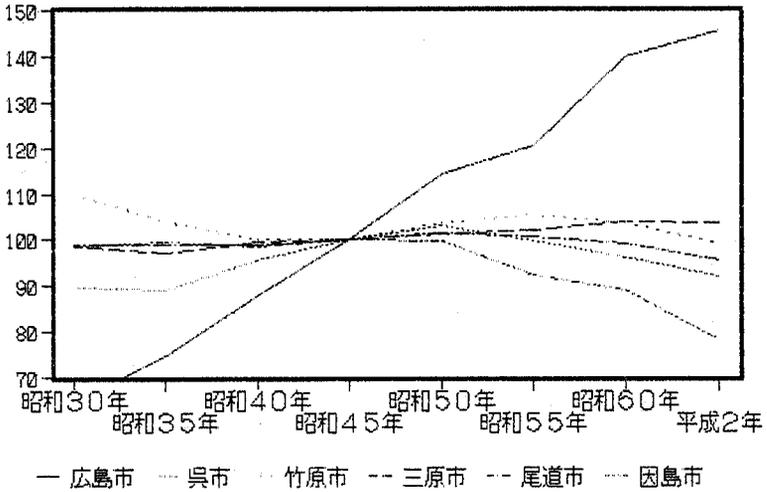
図表 3-3 人口の推移(3)  
岡山(その1)



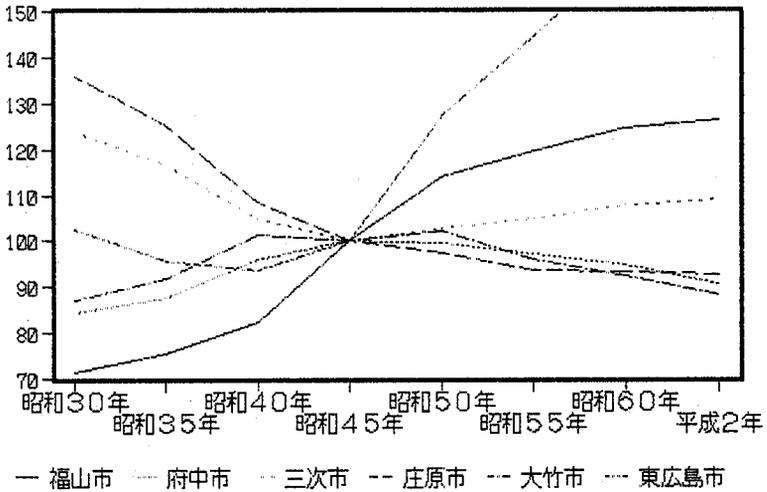
図表 3-4 人口の推移(4)  
岡山(その2)



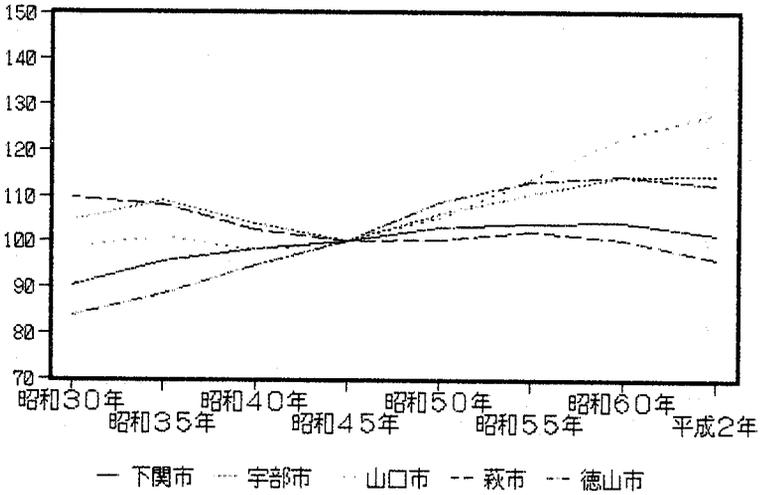
図表 3-5 人口の推移(5)  
広島 (その1)



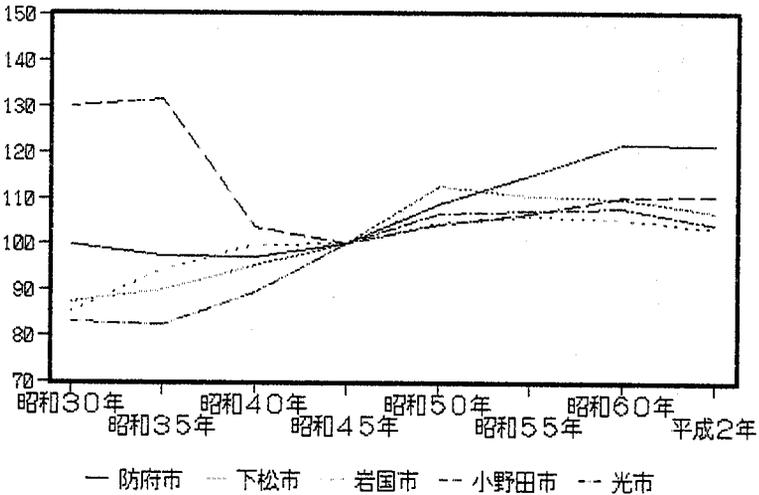
図表 3-6 人口の推移(6)  
広島 (その2)



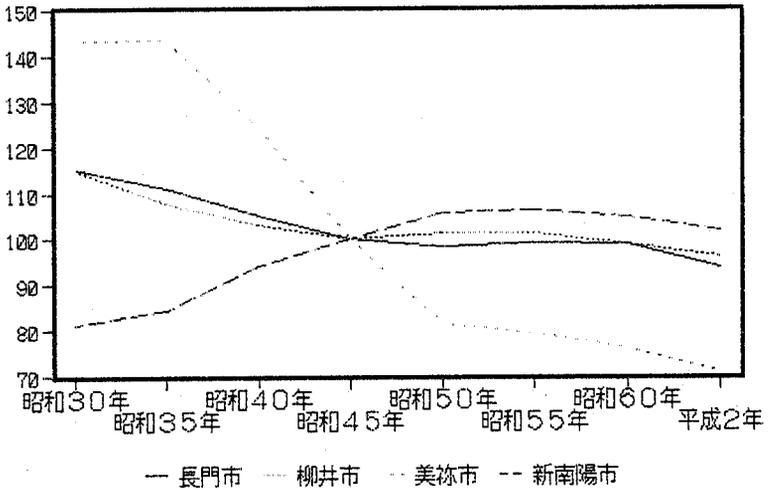
図表 3-7 人口の推移(7)  
山口(その1)



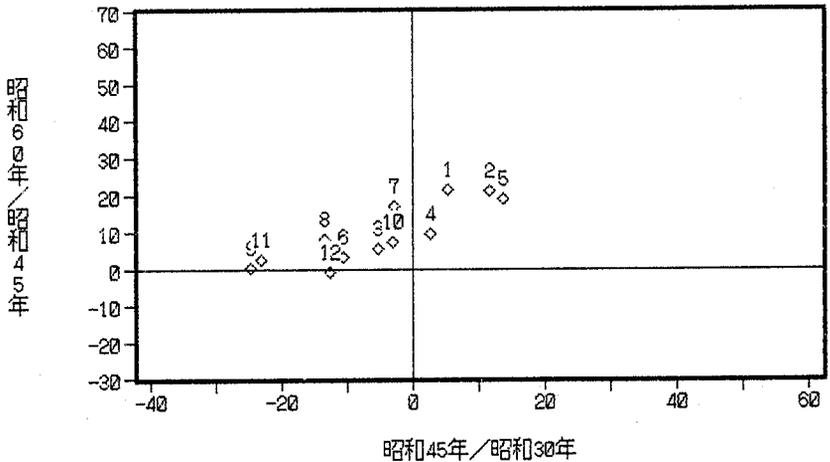
図表 3-8 人口の推移(8)  
山口(その2)



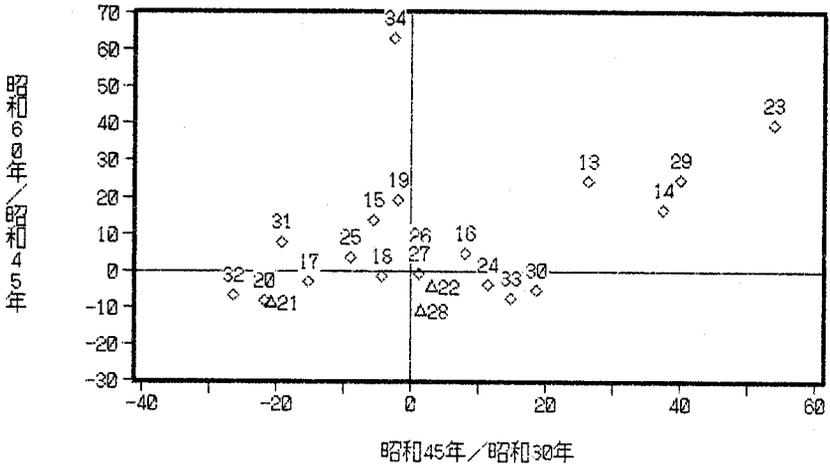
図表 3-9 人口の推移(9)  
山口(その3)



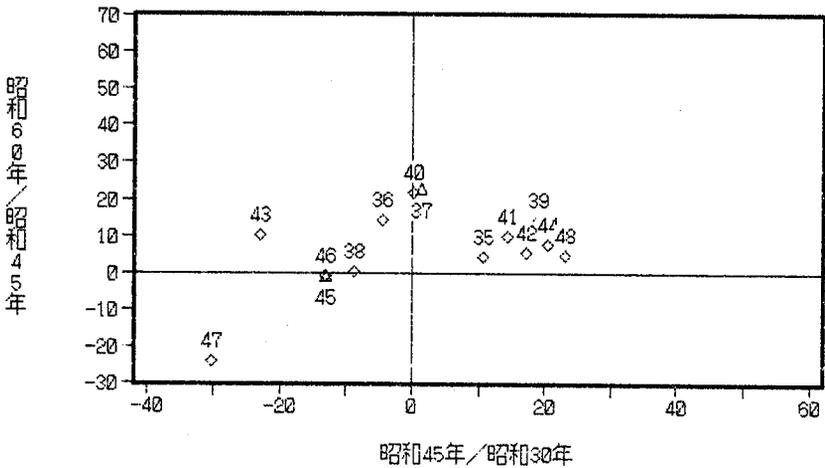
図表 4-1 都市人口の増減率(1)  
山陰地方



図表 4-2 都市人口の増減率(2)  
山陽地方



図表 4-3 都市人口の増減率(3)  
山口県



### 3. 都市のタイプ分けについて

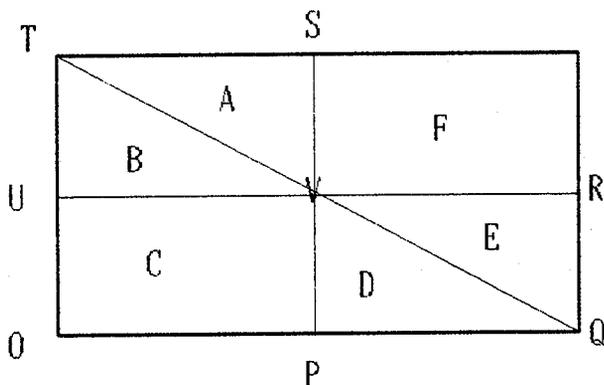
次に、図表5（国勢調査1985年）を利用して、都市のタイプを産業構造によって分けることにする。これらの図表は、横軸に第2次産業の就業者割合、縦軸に第3次産業の就業者割合をとったものであるが、それをモデル化したものが、次の図である。これは、各都市の産業3区分別の特化係数をグラフにしたものと考えてよい。領域Aは、第3次産業のみの特化係数が1より大である都市であり、領域Bは、第1次産業と第3次産業の特化係数が1より大である都市であり、領域Cは、第1次産業のみの特化係数が1より大である都市であり、領域Dは、第1次産業と第2次産業の特化係数が1より大である都市であり、領域Eは、第2次産業のみの特化係数が1より大である都市であり、領域Fは、第2次産業と第3次産業の特化係数が1より大である都市である。

#### 3-1 地方の中心都市

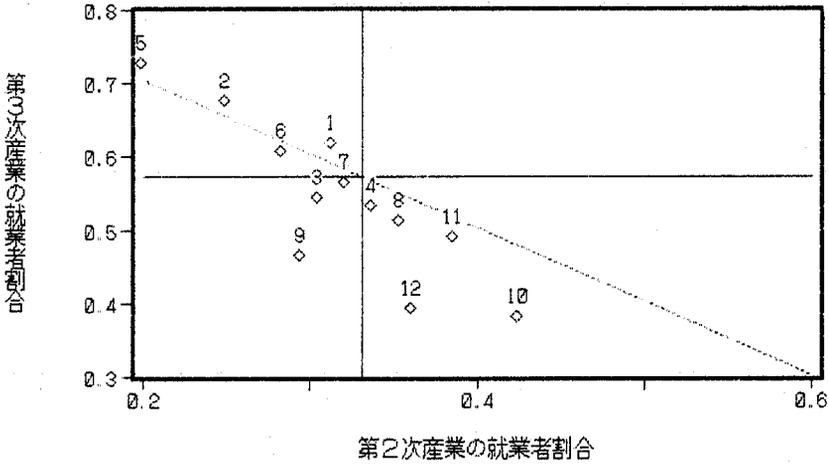
はじめに、地方の中心都市であるが、就業者について、第3次産業特化係数（図表5でA領域にある）、卸・小売業の特化係数、金融保険業の特化係数、サービス業の特化係数、公務の特化係数がいずれも1以上であることを条件に選定する。図表6（国勢調査1985年）参照。

これによって、鳥取・米子・松江・岡山・広島・下関がえらばれる。鳥取県

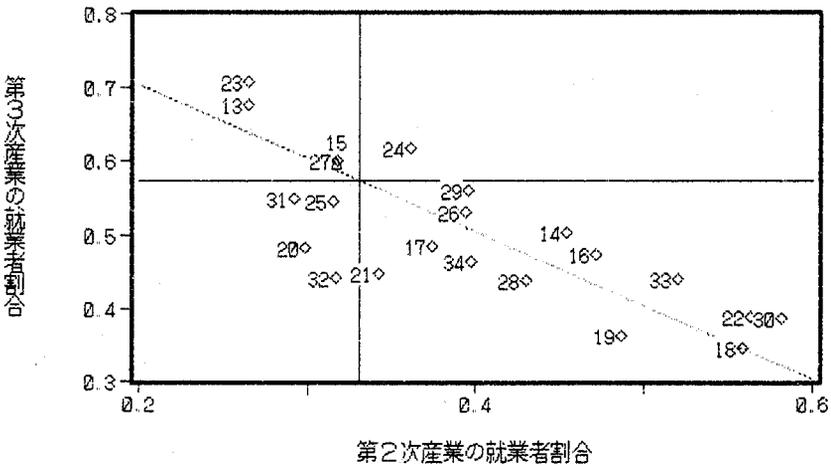
都市別産業3区分別就業者割合



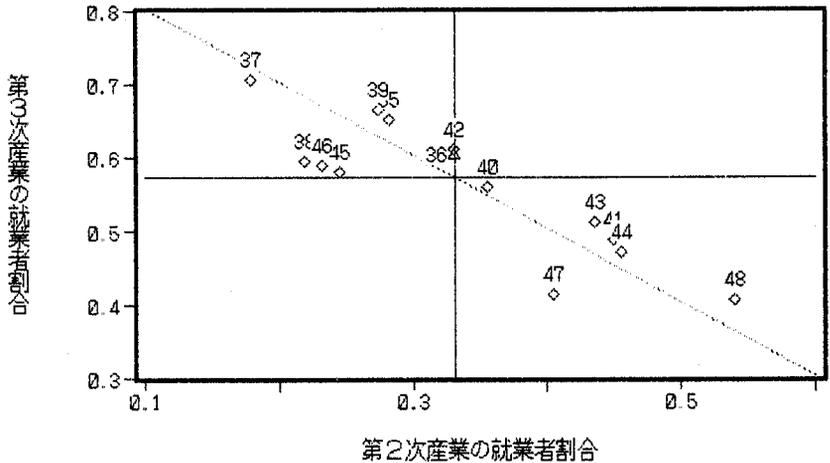
図表 5-1 都市の産業構造の比較(1)  
山陰地方



図表 5-2 都市の産業構造の比較(2)  
山陽地方



図表 5-3 都市の産業構造の比較(3)  
山口県



で鳥取市以外に米子市が選ばれるのは、地理的に両者が離れていること（特急で1時間20分）も一つの理由であろう。また、山口県で下関市が選ばれ、県庁所在都市である山口市が選ばれないのは、山口市の金融保険業の力がやや弱いことによる。

### 3-2 ベッドタウン的都市

次に、ベッドタウン的都市としての条件を考える。図表7（国勢調査）参照。

- ①1000人以上の通勤・通学者がある母都市へ向かっている
- ②総通勤通学者中その母都市へ行くものの割合が10%以上である
- ③その都市の昼夜間比が100未満である
- ④母都市が昼夜間比105以上である

これ以外にも、母都市の条件として、人口10万人以上であるとか、母都市は地方の中心都市であるとか、を考える必要があるかも知れない。また、ベッドタウン的都市の条件として、常住人口が増加しつつあることを入れる必要があるかも知れないが、ここでは、それらを省くこととする。

図表6 地方の中心都市

		3次特化 係数	電気ガス 特化係数	運輸通信 特化係数	卸小特化 係数	金融保険 特化係数	サービス 特化係数	公務特化 係数
1	鳥取市	○	○	□	○	○	○	○
2	米子市	○	○	○	○	○	○	○
3	倉吉市	□	○				○	
4	境港市			○				○
5	松江市	○	○		○	○	○	○
6	浜田市	○	○	○	○		○	○
7	出雲市	□	○		○		○	□
8	益田市		○					
9	大田市						□	
10	安来市							
11	江津市			○			□	
12	平田市							
13	岡山市	○	○	○	○	○	○	○
14	倉敷市		○	○				
15	津山市	○	○	□	○		○	
16	玉野市			○				
17	笠岡市			○				
18	井原市							○
19	総社市							
20	高梁市		○					○
21	新見市			○				○
22	備前市		□	○				
23	広島市	○	○	○	○	○	○	○
24	呉市	○	○	○	□	○	□	○
25	竹原市	□	○				□	
26	三原市			□	□		□	
27	尾道市	○	○	○	○			○
28	因島市		○					
29	福山市	□	□	○	○		□	
30	府中市							
31	三次市	□	○	○			○	
32	庄原市							○
33	大竹市			□				
34	東広島市						○	
35	下関市	○	○	○	○	○	○	○
36	宇部市	○	○	○	○		○	
37	山口市	○	○		○		○	○
38	萩市	○	○		○		○	○
39	徳山市	○	○	○	○	○	○	
40	防府市	□		□	□			○
41	下松市		○	○				
42	岩国市	○	○	○	○		○	○
43	小野田市		○				□	
44	光市							
45	長門市	○	○	○			○	
46	柳井市	○	○	○	○		○	○
47	美祿市			○				
48	新南陽市			○				
	○	1.1以上						
	○	1以上						
	□	0.95以上						

図表7 中国地方の母都市とベッドタウン (昭和60年) % , 人

母都市		ベッド タウン名	常住通勤通学者中		常住通勤通 学者 総数	母都市への 通勤者・ 通学者数	当地で従業 通学する者	人口増加 S60/S45
都市名	通勤通 学者昼 夜間比		母都市へ	昼夜間比				
鳥取市	123.6	国府町	51.5	59.0	5007	2581	2954	100.7
		岩美町	31.4	71.3	9341	2933	6662	94.8
		群家町	36.1	95.1	6115	2205	5815	100.1
		船岡町	33.8	57.1	3241	1097	1850	98.0
		河原町	33.6	63.8	5824	1955	3718	93.3
		八東町	28.5	65.6	3965	1132	2601	93.0
		気高町	32.6	69.7	6143	2005	4283	102.4
米子市	117.4	青谷町	20.1	82.2	5667	1140	4656	91.8
		西伯町	38.7	67.7	5125	1985	3468	118.3
		会見町	42.8	49.8	2471	1058	1231	110.6
		岸本町	38.6	62.3	3912	1510	2439	122.9
		淀江町	37.5	74.1	5257	1973	3894	110.8
		大山町	25.7	73.3	4808	1235	3525	99.3
		名和町	23.4	76.8	5152	1203	3959	108.4
倉吉市	122.6	溝口町	27.2	71.3	3821	1038	2723	89.9
		羽合町	28.7	82.3	4183	1201	3444	106.8
		東郷町	25.1	69.4	4598	1156	3189	95.9
		三朝町	29.2	79.7	5584	1631	4451	97.0
		関金町	32.1	69.0	3150	1012	2175	96.9
境港市	107.4	北条町	26.7	73.5	4611	1231	3387	124.6
		美保関町	29.5	59.2	4584	1350	2712	93.7
松江市	121.2	平田市	10.5	77.7	18107	1906	14072	99.2
		鹿島町	34.8	82.3	5941	2068	4891	107.0
		東出雲町	31.3	92.7	6828	2135	6327	111.5
		八雲村	47.9	52.5	3307	1585	1736	143.5
		玉湯町	33.4	86.0	3859	1289	3318	105.3
		宍道町	26.6	84.3	5766	1535	4861	105.3
		大東町	14.1	77.9	10138	1433	7899	97.5
浜田市	110.6	江津市	10.2	99.3	15463	1578	15352	102.5
		三隅町	17.7	80.4	5711	1013	4590	88.6
出雲市	115.6	平田市	13.0	77.7	18107	2345	14072	99.2
		斐川町	20.6	79.3	14894	3062	11805	109.9
		湖陵町	39.0	67.7	3011	1175	2039	107.6
		大社町	26.7	74.3	9839	2630	7307	97.9
安来市	104.0	広瀬町	16.6	76.1	6349	1054	4829	93.6
岡山市	113.0	玉野市	11.0	96.8	39721	4372	38469	104.7
		総社市	14.9	85.8	28881	4315	24786	119.0
		御津町	31.5	81.4	6365	2002	5183	98.4
		建部町	23.2	78.2	4869	1130	3807	91.5
		瀬戸町	35.0	93.2	7837	2740	7301	128.6
		山陽町	40.1	53.5	10795	4333	5773	262.0
		和気町	15.4	88.2	7336	1129	6467	111.8

図表7 中国地方の母都市とベッドタウン (昭和60年) つづき

母都市		ベッド タウン名	常住通勤通学者中		常住通勤者 通学者 総数	母都市への 通勤者・ 通学者数	当地で従業 通学する者	人口増加 S60/S45
都市名	通勤通 学者昼 夜間比		母都市へ	昼夜間比				
		牛窓町	21.0	76.4	5030	1058	3843	93.8
		邑久町	27.8	78.3	10643	2961	8333	115.0
		長船町	24.9	61.4	5327	1325	3272	145.9
		灘崎町	19.0	51.3	7567	1441	3879	147.0
		早島町	30.2	57.6	5993	1812	3453	138.8
倉敷市	105.8	総社市	14.2	85.8	28881	4093	24786	119.0
		灘崎町	19.6	51.3	7567	1480	3879	147.0
		早島町	26.2	57.6	5993	1569	3453	138.8
		船穂町	39.9	65.0	4310	1720	2800	104.9
		金光町	32.5	65.9	7217	2344	4754	111.3
		鴨方町	20.7	72.1	10979	2274	7916	130.8
		矢掛町	10.7	88.7	10574	1129	9383	95.7
		真備町	35.7	50.1	12350	4409	6189	179.8
		津山市	119.7	鏡野町	29.5	71.2	6725	1987
勝北町	26.5			76.2	4423	1173	3370	103.1
中央町	22.5			79.6	4602	1034	3664	95.7
久米町	27.3			70.9	4959	1352	3514	98.1
備前市	114.8	日生町	19.2	85.7	5376	1030	4605	91.1
広島市	106.9	大竹市	13.8	91.7	18695	2581	17135	92.4
		東広島市	14.1	92.5	47822	6720	44229	162.9
		熊野町	24.4	59.1	13681	3342	8087	170.3
		坂町	42.6	58.8	6799	2899	4001	92.0
		江田島町	12.3	87.8	9145	1129	8031	90.0
		廿日市町	46.7	75.2	26723	12474	20085	179.7
		大野町	30.5	79.3	11909	3631	9439	151.9
		湯来町	31.5	71.5	4299	1354	3075	120.9
		佐伯町	23.8	92.9	5108	1214	4744	124.5
		呉市	101.6	音戸町	42.6	61.4	8722	3714
黒瀬町	24.0			68.6	9207	2213	6319	173.9
安浦町	24.3			65.6	6861	1664	4499	114.4
川尻町	32.3			80.4	5727	1848	4607	120.7
三原市	104.8	本郷町	25.5	91.3	6192	1578	5654	122.2
福山市	107.9	神辺町	40.8	64.5	21239	8664	13690	155.1
		新市町	15.2	89.3	13835	2100	12353	101.4
		笠岡市	14.9	90.7	32631	4859	29602	97.1
府中市	113.7	新市町	18.9	89.3	13835	2609	12353	101.4
下関市	103.6	山陽町	11.4	87.8	12941	1471	11357	105.7
		菊川町	31.6	73.2	4776	1509	3498	104.3
		豊浦町	35.2	66.0	11669	4106	7706	110.6
		豊北町	11.2	78.3	9498	1060	7441	84.3

図表7 中国地方の母都市とベッドタウン (昭和60年) つづき

母都市		ベッド タウン名	常住通勤通学者中		常住通学者 通学者 総数	母都市への 通勤者・ 通学者数	当地で従業 通学する者	人口増加 S60/S45
都市名	通勤通 学者昼 夜間比		母都市へ	昼夜間比				
宇部市	104.2	小野田市	22.4	95.0	23645	5307	22467	110.3
		阿知須町	30.0	68.1	4737	1420	3226	104.6
徳山市	117.3	下松市	18.8	99.0	28620	5386	28343	109.7
		熊毛町	21.2	53.4	8947	1893	4782	167.6
岩国市	103.5	由宇町	29.7	62.0	4947	1467	3067	128.9
		玖珂町	24.6	77.3	5453	1340	4217	121.1
		周東町	14.0	66.9	9018	1262	6033	101.8
長門市	112.9	三隅町	28.8	67.4	4112	1185	2772	97.8
柳井市	106.6	田布施町	11.6	75.9	9245	1076	7015	115.1
		平生町	16.7	91.8	7646	1274	7017	114.6

ベッドタウン的都市として選ばれたのは、次の都市である。浜田市を母都市とする江津市、松江市・出雲市を母都市とする平田市、岡山市を母都市とする玉野・総社市（総社市は倉敷へも通勤・通学者を送り出している）、福山市を母都市とする笠岡市、広島市を母都市とする大竹・東広島市、宇部市を母都市とする小野田市、徳山市を母都市とする下松市がそれである。

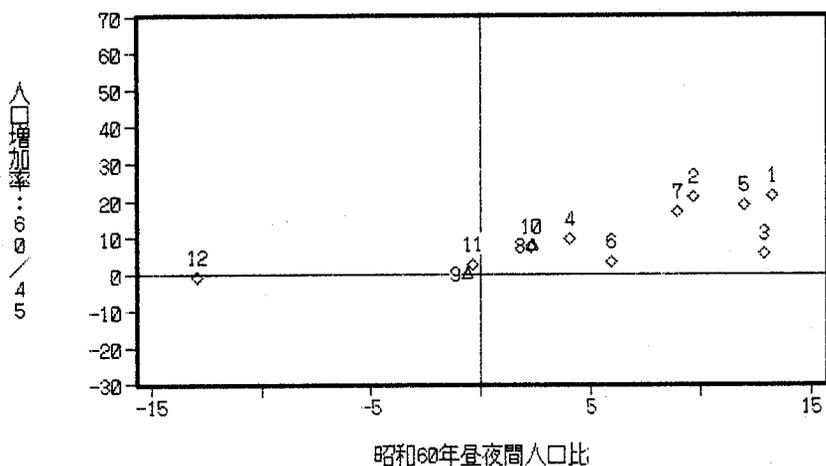
図表8（国勢調査，商業調査）をみると、ベッドタウン的都市の特徴がより分かりやすい。これら都市は、一般的に言えば、昼間人口の流出が大きく、金融保険特化係数が小さく、卸・小売業特化係数が小さく（小売販売額も大きくなく）、人口増加率も大きいものと考えられる。ベッドタウン的都市にならなかった例外は、井原市であるが、福山市が近くにあるので、商業機能は低く、金融保険業の特化係数も低い、工業都市として仕事もかなり市内にあるので、福山市への通勤通学者の割合が9.8%で、少しの違いで上記の条件②を満たさない。また、玉野・笠岡・大竹の金融保険業の特化係数がそれほど低くないこと、総社の小売販売額がスーパーの進出で、それほど低くないことなどが観察される。

また、図表9（国勢調査）をみると、ベッドタウン的都市は、左上の領域に入るものが多いことがわかる（左下の領域に入るものもあるが、それほどかけ離れてはいない）。

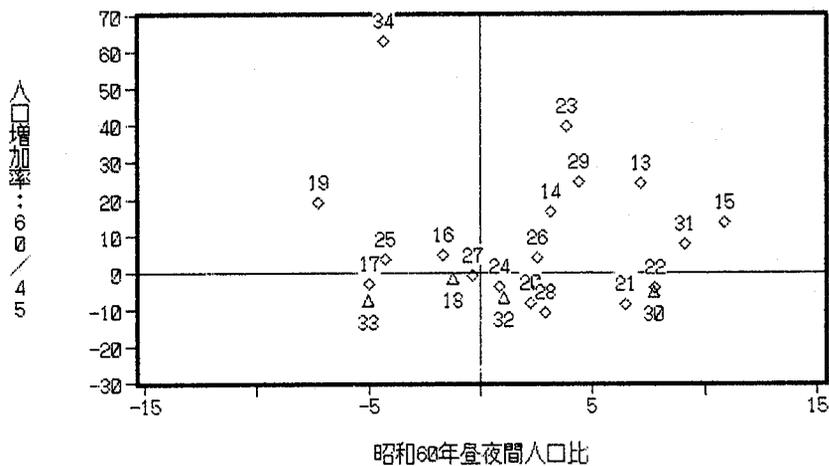
図表 8 ベッドタウン的都市

		通勤通学 昼夜間比	卸小特化 係数	金融保険 特化係数	一人販売 倍率	人口増加 S60/45
1	鳥取市					◎
2	米子市					◎
3	倉吉市					
4	境港市			○	○	◎
5	松江市					◎
6	浜田市					
7	出雲市					◎
8	益田市			○		◎
9	大田市	□	◎	○		○
10	安来市		◎	○	◎	
11	江津市	□	◎	○	◎	
12	平田市	◎	◎	◎	◎	
13	岡山市					◎
14	倉敷市					◎
15	津山市					◎
16	玉野市	□	◎		◎	
17	笠岡市	○	◎		◎	
18	井原市	□	◎	◎	◎	
19	総社市	◎	◎	◎	◎	◎
20	高梁市		◎	◎	◎	
21	新見市		◎	○		
22	備前市		◎			
23	広島市					◎
24	呉市					
25	竹原市	○				
26	三原市					
27	尾道市	□			○	
28	因島市		◎	○	◎	
29	福山市					◎
30	府中市		◎	○		
31	三次市					○
32	庄原市		◎	◎		
33	大竹市		◎		◎	
34	東広島市	○	◎	○	○	◎
35	下関市					
36	宇部市					◎
37	山口市	□				◎
38	萩市					
39	徳山市					◎
40	防府市	□				◎
41	下松市	□		○	◎	◎
42	岩国市					
43	小野田市	□		○	◎	◎
44	光市	□		○	○	◎
45	長門市					
46	柳井市					
47	美祢市		◎	◎	◎	
48	新南陽市		◎	◎	◎	
	◎	90未満	0.9以下	0.5以下	0.9以下	8以上
	○	95未満		0.65以下	0.95以下	7以上
	□	100未満				

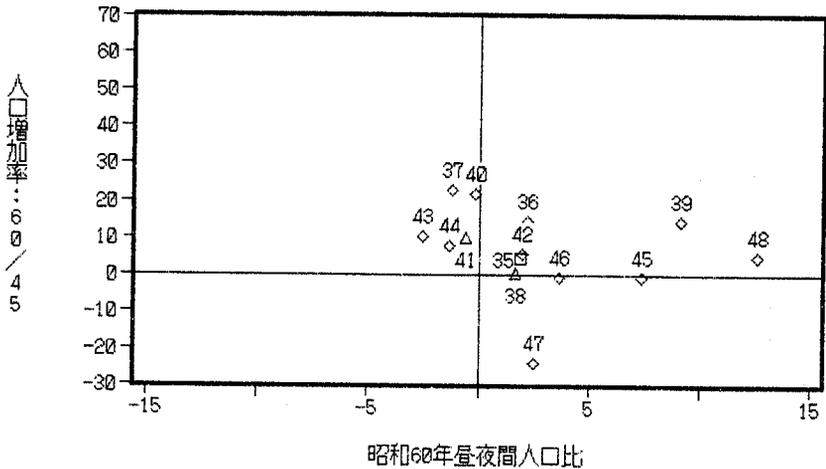
図表 9-1 昼夜間人口比と人口増減率(1)  
山陰地方



図表 9-2 昼夜間人口比と人口増減率(2)  
山陽地方



図表 9-3 昼夜間人口比と人口増減率(3)  
山口県



3-3 商業都市

次に、商業都市であるが、卸・小売業の特化係数が1以上であること、一人当たり販売額が全国平均の1.1倍以上であること、通勤通学者の昼夜間比が105以上であること、卸売業の販売額が小売業の販売額よりも多いこととする。図表10(国勢調査, 商業調査)参照。

選ばれた商業都市は、上記の地方の中心都市(例外は下関市)と、浜田・出雲・津山・福山・徳山・柳井市である。下関市は一人当たり販売額がやや少なく、昼夜間人口比も余り大きくはない(北九州市に吸引されている)。

図表11(商業統計)をみると、浜田・徳山・柳井は、小売販売額の伸びがやや悪いが、他の都市は順調に伸びていることが分かる。また、図表12(商業統計)をみると、どの都市も、それぞれの県で相当重要な位置を占めていることが分かる。

3-4 工業都市

工業都市の条件としては、図表10によって、製造業特化係数が1以上であることとする。境港・安来・倉敷・井原・備前・呉・三原・因島・府中・防府・

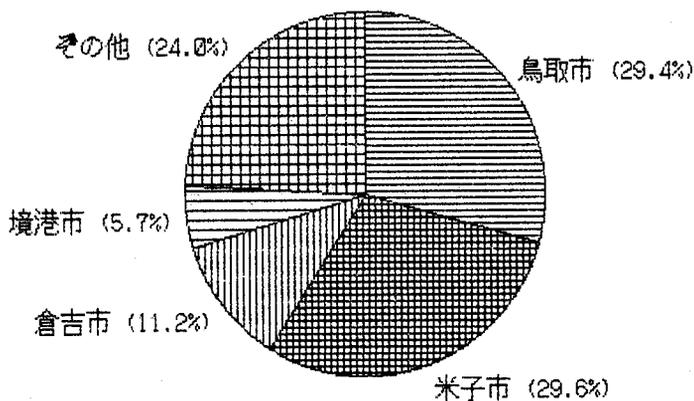
図表10 商業都市と工業都市

		卸小特化 係数	1人販売 倍率	通勤通学 昼夜間比	昭和63年 卸/小売	製造業 特化係数	一人当た り出荷額	鉱業 特化係数	建設業 特化係数
1	鳥取市	○	◎	◎	○		○		
2	米子市	◎	◎	◎	○		○		○
3	倉吉市		○	◎	□				○
4	境港市			◎	○	◎	○		
5	松江市	◎	◎	◎					○
6	浜田市	○	◎	◎	○				○
7	出雲市	○	◎	◎	□			○	○
8	益田市		○		□			○	◎
9	大田市							□	○
10	安来市				□	◎	◎		
11	江津市					○	○	◎	○
12	平田市							○	
13	岡山市	◎	◎	◎	◎		○		○
14	倉敷市			○	□	◎	◎		○
15	津山市	○	◎	◎	□				○
16	玉野市					◎	◎		□
17	笠岡市					◎	◎	◎	
18	井原市					◎	◎		
19	総社市					◎	◎	○	
20	高梁市						○	□	○
21	新見市		○	◎				◎	○
22	備前市			◎		◎	◎	◎	
23	広島市	◎	◎	○	◎		○		○
24	呉市				□	◎	○		□
25	竹原市						○		
26	三原市				□	◎	○		○
27	尾道市	◎			○				
28	因島市			○		◎	○		□
29	福山市	○	○	○	○	◎	◎		□
30	府中市			◎	□	◎	◎		
31	三次市		◎	◎	□				○
32	庄原市							◎	○
33	大竹市					◎	◎		○
34	東広島市				□	◎	◎		
35	下関市	◎			◎		○		○
36	宇部市	○			○		○		
37	山口市	◎	○		○				□
38	萩市	○	◎		□				○
39	徳山市	◎	◎	◎	◎		◎	○	○
40	防府市			○		○	◎		○
41	下松市				○	◎	◎		○
42	岩国市	○			□		◎	□	◎
43	小野田市				□	◎	◎		◎
44	光市					◎	◎		○
45	長門市		◎	◎				○	○
46	柳井市	○	◎	○	□				○
47	美祿市					◎	◎	◎	
48	新南陽市			◎	□	◎	◎		○
	◎	1.1以上	1.2以上	110以上	3以上	1.1以上	300万以上	3以上	1.5以上
	○	1.0以上	1.1以上	105以上	2以上	1.0以上	150万以上	1.5以上	1.0以上
	□				1以上		単位・円	1以上	0.95以上

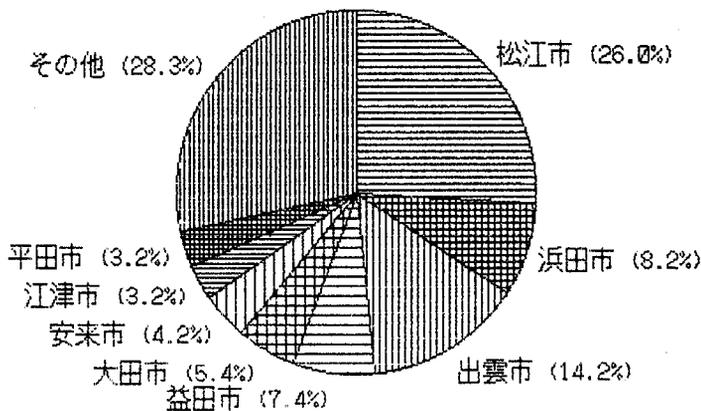
図表11 小売年間販売額の指数 商業統計

	昭和43年	昭和45年	昭和47年	昭和49年	昭和51年	昭和54年	昭和57年	昭和60年	昭和63年
1 鳥取市	46.0	64.2	100.0	137.7	201.3	260.4	320.3	320.5	358.8
2 米子市	54.2	72.2	100.0	150.0	213.5	276.3	321.7	335.3	377.4
3 倉吉市	58.6	92.4	100.0	157.5	222.8	274.6	357.3	312.9	390.4
4 境港市	53.8	65.8	100.0	144.0	203.9	272.4	394.1	384.9	402.0
5 松江市	56.6	81.1	100.0	137.5	195.5	257.6	284.4	303.8	370.5
6 浜田市	58.9	71.2	100.0	131.5	194.8	250.0	302.4	323.5	342.2
7 出雲市	62.2	75.7	100.0	149.8	230.6	280.7	352.8	360.2	399.4
8 益田市	64.2	87.6	100.0	147.1	225.2	300.7	351.5	399.0	390.4
9 大田市	54.1	67.0	100.0	143.2	196.0	278.2	342.9	381.0	391.5
10 安来市	52.7	77.1	100.0	145.0	214.3	304.8	352.6	362.3	424.5
11 江津市	65.4	80.9	100.0	164.5	231.8	293.0	381.9	409.7	433.6
12 平田市	65.1	81.0	100.0	146.7	214.2	287.1	363.9	385.0	421.9
13 岡山市	56.8	80.4	100.0	139.4	195.3	251.1	322.3	345.0	414.7
14 倉敷市	48.1	75.1	100.0	148.2	199.0	256.9	329.5	364.8	389.8
15 津山市	51.2	76.2	100.0	145.8	202.2	260.1	311.2	341.1	405.0
16 玉野市	52.9	74.5	100.0	147.8	201.6	228.9	280.3	302.4	287.5
17 笠岡市	61.6	83.1	100.0	154.6	215.3	267.8	350.5	358.6	397.9
18 井原市	66.3	80.5	100.0	148.5	205.1	227.8	312.1	343.7	376.6
19 総社市	57.5	69.9	100.0	176.9	283.2	365.7	455.5	563.9	811.7
20 高梁市	57.7	71.7	100.0	131.8	174.6	232.0	280.2	297.9	288.5
21 新見市	57.2	80.9	100.0	140.5	213.0	253.2	337.5	355.3	335.9
22 備前市	-	-	100.0	158.7	223.0	289.2	372.2	423.2	422.7
23 広島市	66.2	72.6	100.0	155.4	224.9	283.1	356.4	412.2	453.9
24 呉市	62.3	86.3	100.0	144.8	192.2	226.3	302.3	300.9	300.6
25 竹原市	60.5	84.2	100.0	141.9	213.8	256.5	344.9	351.0	368.9
26 三原市	59.4	81.6	100.0	147.4	177.3	218.4	293.2	311.0	325.4
27 尾道市	60.7	72.5	100.0	148.9	207.9	213.3	274.8	282.1	299.6
28 因島市	55.5	81.5	100.0	136.7	184.8	207.5	281.1	295.0	253.8
29 福山市	50.6	80.1	100.0	138.8	215.3	272.4	336.4	378.6	425.9
30 府中市	53.1	83.2	100.0	145.9	190.9	237.0	283.1	302.8	335.5
31 三次市	51.8	75.9	100.0	147.5	199.0	252.2	338.0	341.2	381.7
32 庄原市	66.5	79.5	100.0	159.9	222.8	283.6	393.1	418.2	474.6
33 大竹市	66.8	76.8	100.0	138.3	190.8	237.7	286.4	292.9	291.6
34 東広島市	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35 下関市	57.4	77.7	100.0	132.8	193.2	255.6	318.7	297.3	351.7
36 宇部市	63.5	79.8	100.0	144.3	214.2	250.2	310.8	315.8	339.3
37 山口市	53.2	83.4	100.0	151.1	212.4	283.8	352.8	379.3	441.3
38 萩市	65.1	76.4	100.0	139.8	217.0	285.4	344.0	345.7	358.4
39 徳山市	54.4	75.4	100.0	144.9	199.5	263.1	301.2	319.7	341.0
40 防府市	56.7	71.7	100.0	147.1	232.8	278.6	372.7	389.1	414.8
41 下松市	48.3	66.4	100.0	118.2	173.9	232.5	296.9	292.2	305.0
42 岩国市	48.3	80.9	100.0	132.6	187.3	227.6	279.7	297.6	319.4
43 小野田市	88.6	78.8	100.0	169.7	208.1	244.1	311.5	428.5	484.8
44 光市	52.0	74.6	100.0	137.4	204.8	228.2	310.3	335.6	379.3
45 長門市	52.4	74.6	100.0	133.2	199.9	261.9	323.7	357.7	339.6
46 柳井市	52.6	84.2	100.0	136.2	182.6	241.9	284.1	310.7	314.5
47 美祿市	73.6	92.9	100.0	148.6	179.6	265.2	299.0	272.8	300.7
48 新南陽市	-	-	100.0	143.0	204.7	263.6	302.1	300.3	327.5

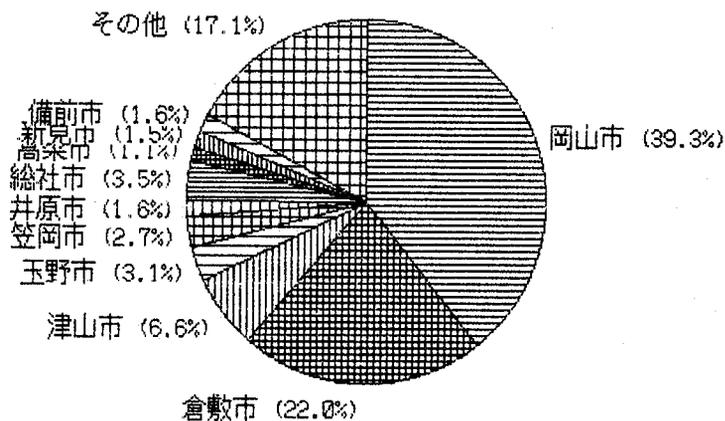
図表12-1 小売業年間販売額  
鳥取県 (昭和63年)



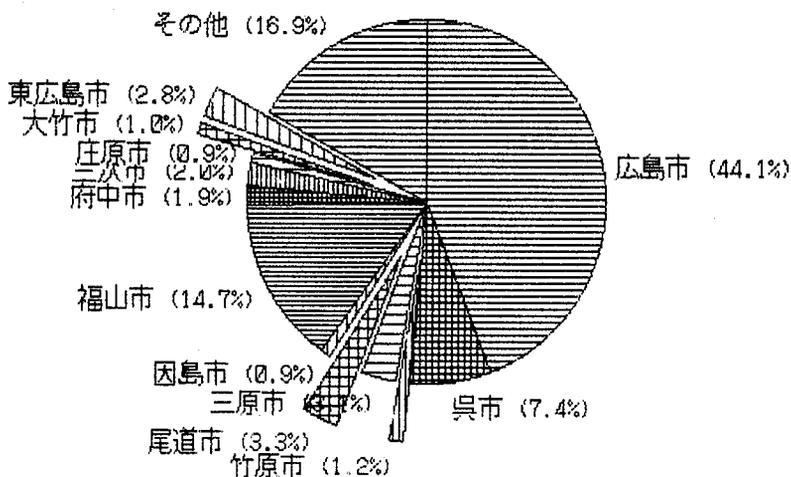
図表12-2 小売業年間販売額  
島根県 (昭和63年)



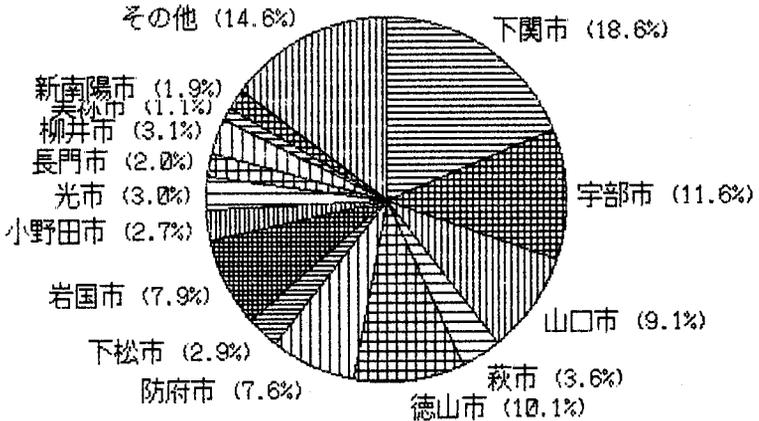
図表12-3 小売業年間販売額  
岡山県 (昭和63年)



図表12-4 小売業年間販売額  
広島県 (昭和63年)



図表12-5 小売業年間販売額  
山口県（昭和63年）



光・美祿・新南陽が選ばれる。その他、ベッドタウン的の都市に選ばれた江津・笠岡・総社・玉野・大竹・東広島・下松・小野田，商業都市に選ばれた福山も工業都市的性格を有する。

図表13（工業統計），図表14（工業統計），図表15（工業統計）をみると，都市によって盛衰が激しいことがわかる。特に好調なのは，防府であり，特に悪いのは，呉・因島である。前者は自動車の好調を反映し，後者は造船の不調を反映しているものと思われる。

### 3-5 第1次産業中心都市

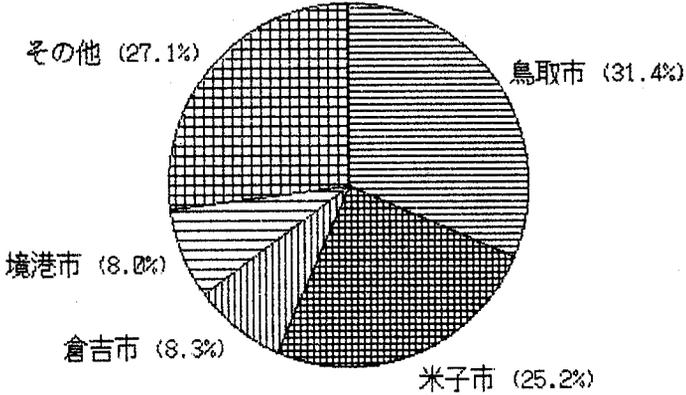
図表16にみるように，第1次産業中心都市の条件として，第1次産業特化係数が1.4以上とする。しかも，農業特化係数1.4以上，漁業特化係数4以上，林業特化係数4以上のいずれかを満足するものとする。

ここで選ばれるのは，倉吉・益田・大田・高梁・新見・竹原・三次・庄原・萩・長門であり，その他，既に他のタイプに分類されたものではあるが，第1次産業中心都市の性格を有するものとして，安来・平田・笠岡・総社・因島・東広島・柳井・美祿がある。

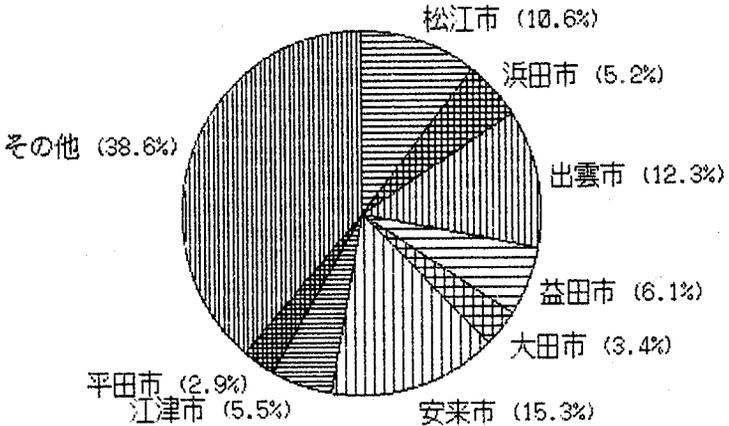
図表13 製造品出荷額等の指数 工業統計

番号	都市名	昭和46年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	昭和63年
1	鳥取市	100.0	155.6	254.1	385.1	450.2
2	米子市	100.0	203.6	306.5	499.7	594.4
3	倉吉市	100.0	160.8	281.5	315.6	340.2
4	境港市	100.0	184.4	309.9	334.5	343.6
5	松江市	100.0	174.8	297.6	380.9	429.0
6	浜田市	100.0	173.2	260.9	289.1	309.6
7	出雲市	100.0	168.2	341.1	370.8	404.2
8	益田市	100.0	185.8	337.0	361.8	330.7
9	大田市	100.0	236.9	460.3	669.7	742.1
10	安来市	100.0	129.3	321.4	389.8	422.0
11	江津市	100.0	183.0	282.8	284.2	283.6
12	平田市	100.0	228.2	379.5	550.0	666.9
13	岡山市	100.0	144.7	246.7	351.5	378.9
14	倉敷市	100.0	225.9	415.8	415.3	341.1
15	津山市	100.0	163.0	267.7	602.3	691.0
16	玉野市	100.0	199.2	244.8	260.8	173.8
17	笠岡市	100.0	217.0	374.5	538.4	553.7
18	井原市	100.0	169.1	314.5	448.2	488.3
19	総社市	100.0	156.0	281.5	375.2	422.0
20	高梁市	100.0	208.3	368.4	972.8	1546.7
21	新見市	100.0	199.3	321.2	450.9	542.8
22	備前市	100.0	218.3	323.1	451.9	478.7
23	広島市	100.0	210.0	392.3	464.9	583.4
24	呉市	100.0	162.0	188.9	219.7	199.2
25	竹原市	100.0	125.7	318.8	198.6	162.7
26	三原市	100.0	137.4	217.2	242.9	256.2
27	尾道市	100.0	145.8	196.0	215.8	234.0
28	因島市	100.0	172.2	134.0	165.0	48.0
29	福山市	100.0	275.0	294.1	360.5	357.8
30	府中市	100.0	167.0	318.0	347.8	370.9
31	三次市	100.0	311.7	859.4	777.1	1056.7
32	庄原市	100.0	193.2	340.3	482.4	421.4
33	大竹市	100.0	148.0	251.6	298.0	274.5
34	東広島市	100.0	198.5	512.8	680.3	730.6
35	下関市	100.0	173.2	229.7	257.5	221.0
36	宇部市	100.0	206.0	326.8	301.4	279.3
37	山口市	100.0	239.4	478.1	578.9	670.6
38	萩市	100.0	195.3	275.5	288.0	356.3
39	徳山市	100.0	228.5	370.6	405.4	253.3
40	防府市	100.0	198.2	287.6	1117.6	1564.6
41	下松市	100.0	195.5	286.0	243.3	203.5
42	岩国市	100.0	154.1	210.2	228.3	223.1
43	小野田市	100.0	308.9	779.1	685.5	513.7
44	光市	100.0	185.2	285.0	301.6	276.2
45	長門市	100.0	201.5	275.3	308.6	312.3
46	柳井市	100.0	200.8	261.9	331.6	395.3
47	美祿市	100.0	440.3	924.0	760.0	787.8
48	新南陽市	100.0	196.8	342.8	339.6	349.7

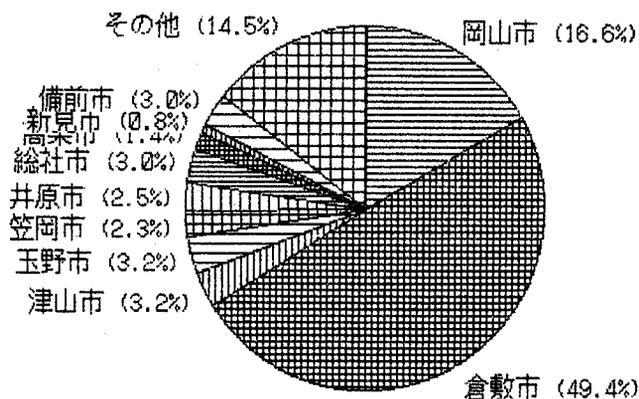
図表14-1 鳥取県の製造品出荷額  
昭和63年



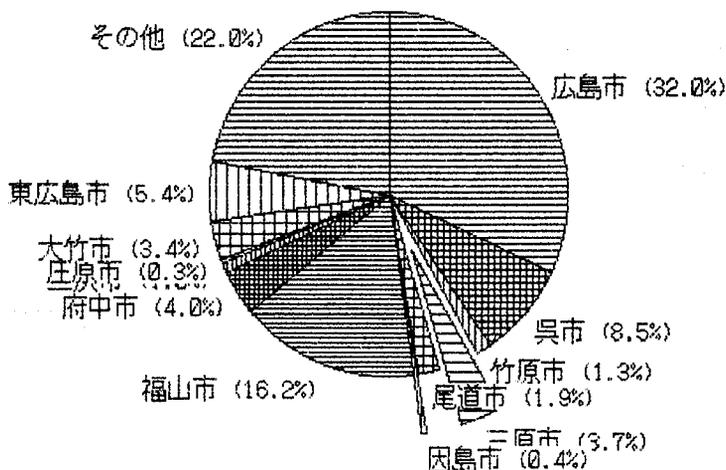
図表14-2 島根県の製造品出荷額  
昭和63年



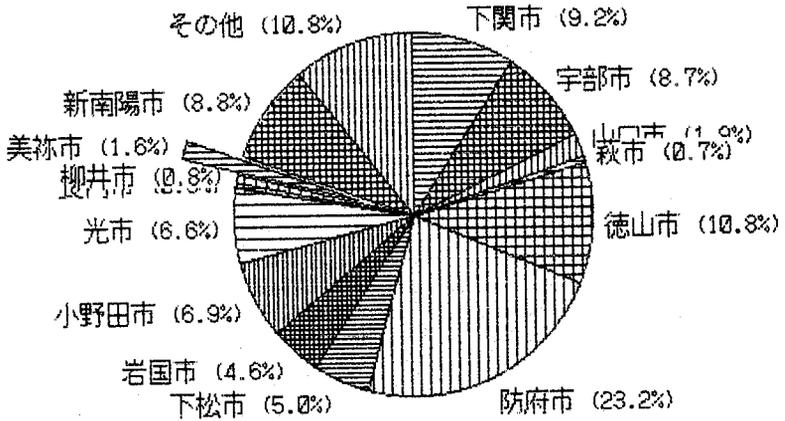
図表14-3 岡山県の製造品出荷額  
昭和63年



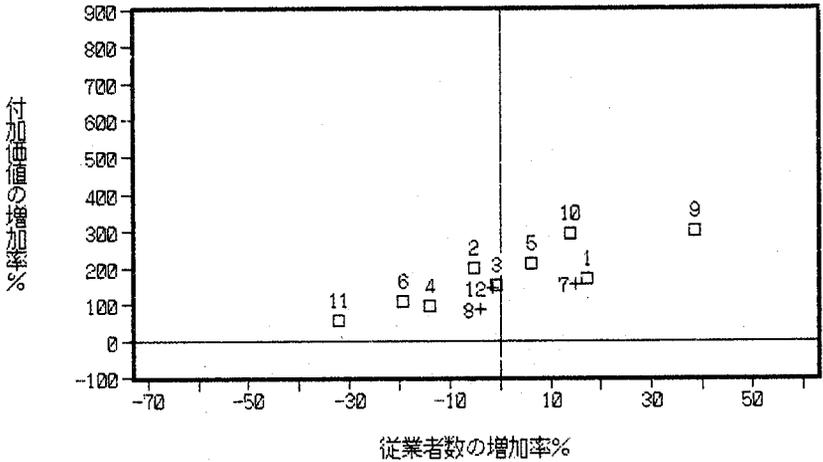
図表14-4 広島県の製造品出荷額  
昭和63年



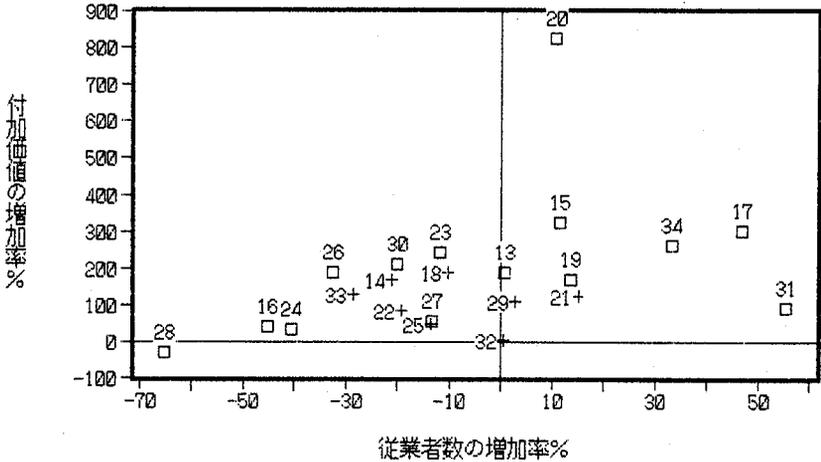
図表14-5 山口県の製造品出荷額  
昭和63年



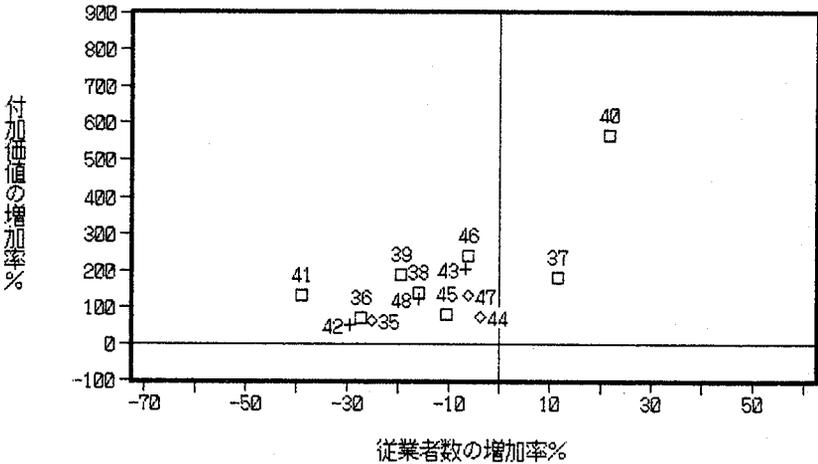
図表15-1 製造業従業者数と付加価値の増加率  
山陰地方 (昭和49年~昭和63年)



図表15-2 製造業従業者数と付加価値の増加率  
山陽地方（昭和49年～昭和63年）



図表15-3 製造業従業者数と付加価値の増加率  
山口県（昭和49年～昭和63年）



図表16 第1次産業中心都市

都 市	1次特化 係数	農業 特化係数	耕地面積	生産所得	漁業特化 係数	林業特化 係数
1 鳥取市			◎	○		
2 米子市			○	◎		
3 倉吉市	○	○	◎	◎		◎
4 境港市				◎	◎	
5 松江市			○	○		
6 浜田市					◎	
7 出雲市			◎	◎		
8 益田市	□	□	○	○		○
9 大田市	◎	◎	○	○	◎	◎
10 安芸市	◎	◎	◎	◎		
11 江津市						
12 平田市	◎	◎	◎	○	◎	
13 岡山市			◎	◎		
14 倉敷市			◎			
15 津山市			◎	○		
16 玉野市			◎	○		
17 笠原市	○	□			◎	
18 井原市			◎			
19 総社市	○	○	◎	○		
20 高梁市	◎	◎	○	○		○
21 新見市	◎	◎				◎
22 備前市			◎			
23 広島市						
24 呉市						
25 竹原市	□	□			○	
26 三原市			○			
27 尾道市					◎	
28 因島市	□	□			○	
29 福山市			○			
30 府中市			◎			
31 三次市	○	○	◎			
32 庄原市	◎	◎	◎			◎
33 大東市	□	○	◎		○	
34 下関市					◎	
35 宇部市			◎	◎	◎	
37 山口市			◎	◎		
38 萩市	○		◎	◎	◎	
39 徳山			◎			
40 防府市			◎			
41 下松市						
42 岩国市				○		
43 小野田			◎			
44 光市					○	
45 長門市	○		◎	◎	◎	
46 柳井市	◎	○	◎			
47 美祇市	○	◎	◎	○		○
48 新南陽市						
◎	2.0以上	2.0以上	60以上	50以上	10以上	10以上
○	1.5以上	1.5以上	50以上	35以上	4以上	4以上
□	1.4以上	1.4以上				

3-6 第3次産業中心都市

再び図表6にもどって、第3次産業特化係数が1以上のものを取りあげる。第3次産業の特化係数が1以上の都市で、地方の中心都市・商業都市でないのは、呉・尾道・宇部・山口・萩・岩国・長門市である。しかし、呉は既に工業都市に分類されており、萩・長門は第1次産業中心都市（これらは、観光都市でもあるから、対個人サービス業が発達しているのであろう）に分類されている。そこで、尾道・宇部・山口・岩国を第3次産業中心都市に分類し、3-3と共に「商業および第3次産業中心都市」として分類することにする。

3-7 職業別就業者割合

図表17（国勢調査1985年）をみると、従業地による就業者の職業別割合がわかるが、a. 農林漁業関係職業、b. 生産・運輸関係職業、c. 販売・サービ

図表17 職業別従業者割合 構成比の高い順

a. 農林漁		b. 生産運輸		c. 販売サービス		d. 事務技管理	
平田市	24.4	備前市	54.8	広島市	27.2	松江市	40.7
大田市	24.3	井原市	54.5	米子市	27.0	広島市	39.6
庄原市	23.9	新南陽市	54.0	呉市	26.3	山口市	38.5
高梁市	21.9	府中市	51.8	徳山市	26.0	岡山市	36.7
新見市	20.6	大竹市	49.6	萩市	26.0	鳥取市	35.8
安来市	19.4	倉敷市	48.6	岡山市	25.9	徳山市	33.8
美祢市	18.6	総社市	47.8	松江市	25.8	宇部市	33.6
萩市	18.2	玉野市	47.5	下関市	25.7	三原市	33.0
柳井市	17.7	光市	46.5	山口市	25.1	下関市	32.8
長門市	17.4	下松市	46.0	長門市	25.0	米子市	32.8
三次市	15.5	小野田市	45.7	岩国市	24.8	呉市	32.0
総社市	14.9	因島市	45.1	尾道市	23.6	津山市	31.8
倉吉市	14.9	福山市	43.8	境港市	23.0	東広島市	31.4
笠岡市	13.8	江津市	43.6	浜田市	23.0	尾道市	31.3
竹原市	13.8	安来市	43.5	防府市	22.9	柳井市	31.0
東広島市	13.4	美祢市	42.8	津山市	22.7	出雲市	30.2
益田市	13.4	笠岡市	42.0	柳井市	22.6	下松市	30.0
因島市	13.0	境港市	41.1	宇部市	22.5	福山市	29.9
江津市	12.2	防府市	40.3	福山市	22.0	小野田市	29.8
出雲市	11.6	益田市	39.9	鳥取市	21.8	玉野市	29.7
境港市	11.5	三原市	39.8	出雲市	21.3	岩国市	29.7
山口市	11.4	岩国市	39.7	三次市	20.4	倉吉市	29.5
浜田市	10.4	呉市	39.7	倉吉市	20.0	浜田市	29.4

ス関係職業，d. 事務・技術・管理関係職業別にみると，地方の中心都市は（c + d）が多く，商業都市・第3次産業中心都市も同様に（c + d）の割合が多く，工業都市はbの割合が多く，第1次産業中心都市はaの割合が多くなっていることが確認できる。

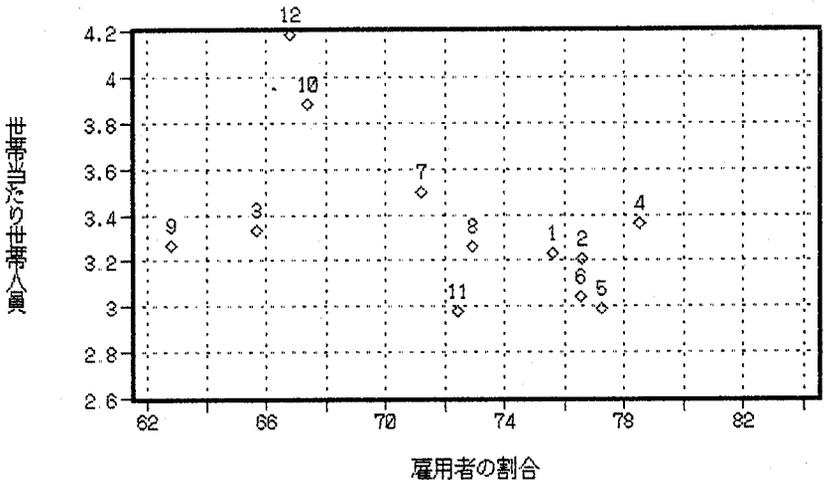
3-8 雇用者の割合と平均世帯人員

図表18（国勢調査1985年）をみると，次のようなことが分かる。

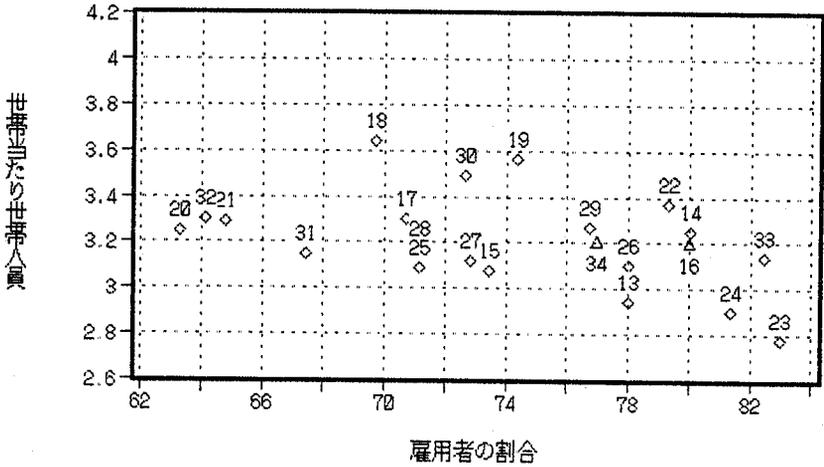
地方の中心都市では，雇用者割合72%以上，平均世帯人員3.3以下になっており，商業および第3次産業中心都市では，上記と同様であるが，出雲・柳井市のみ例外である。工業都市でも，上記と同様であるが，安来・井原・因島・府中・美祢は例外である。第1次産業中心都市では，雇用者の割合は低く，平均世帯人員は少ないものと多いものが併存する。

本来，都市的性格がはっきりしてくると，雇用者の割合が増加し，平均世帯人員は減少してくるものと考えられる。

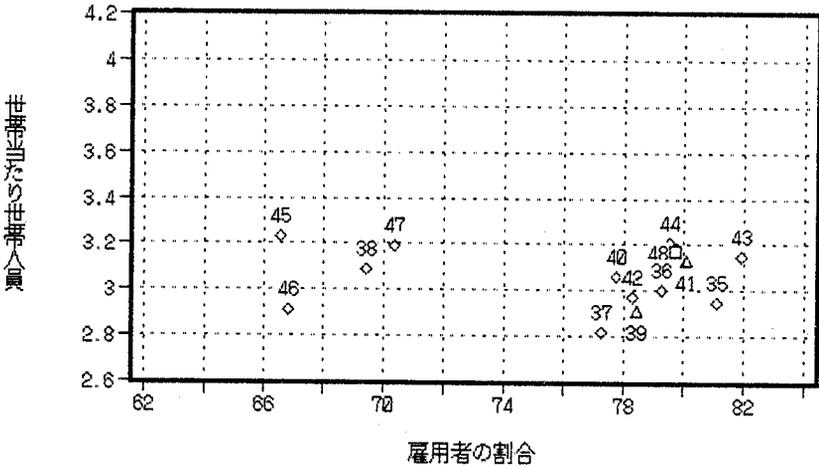
図表18-1 雇用者の割合と平均世帯人員(1)  
山陰地方



図表18-2 雇用者の割合と平均世帯人員(2)  
山陽地方



図表18-3 雇用者の割合と平均世帯人員(3)  
山口県

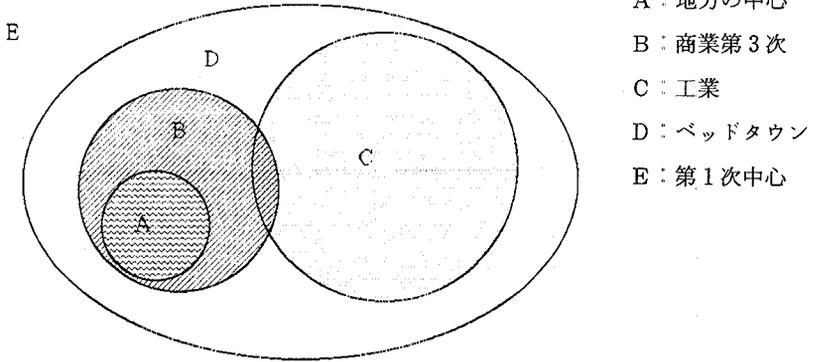


4. 都市のタイプと人口の動き

前節のようにして、都市をタイプに分けてみたが、地方の中心都市（たいてい商業都市でもある）や商業都市・工業都市を中心として、地域が発展していくようである。都市は、商業や工業が発展すれば、人が集まってくる。ベッドタウン的都市は、これら3種類の都市に通勤・通学者を送り込み、自らも発展する。第1次産業中心都市は田園都市として、周りの市町村とともに発展していけばよい。

しかし実際には、全てうまく行くとは限らない。個々の都市は、それぞれに個別の事情もあり、あるものは発展し、あるものは停滞する。人口の動きを中心に、以下で少し分析してみよう。

都市のタイプ別相互関連図



4-1 都市のタイプによる人口動向の説明

第3節の分類と第2節の分類を組み合わせると次の表のようになる。

地方の中心都市は山口市を除く県庁所在4都市と米子・下関市であるが、下関市が人口の増加率が最近鈍化しているのを例外として、ここ10年人口増加が順調である。

ベッドタウン的都市のここ10年をみると、東広島・総社・小野田市が特に伸

びている。江津・平田市は少しだけ伸びているが、他の都市では、大竹市が化学、下松市が鉄鋼、玉野市が造船、笠岡市が窯業・土石、衣服、鋳業が中心で、それら産業の停滞が影響してそれらの都市の人口は減少を示している。

商業及び第3次産業中心都市では、福山市が伸びているが、福山市は工業都市でもあり、都市の規模も大きいので不況にもうまく対応出来ている。徳山・津山・出雲・山口・宇部市なども同様にうまく成長している。浜田・岩国市は少しだけ伸びているが、尾道・柳井市はやや減少している。尾道市は造船の不況が大きく影響しているものと考えられる。

工業都市では、防府市が自動車の影響で特に好調である。倉敷・境港・三原・安来・光市はますますであり、やや悪いのは新南陽・井原市である。呉・因

産業構造の型	① 増増	② 減増	③ 減増	④ 増減	⑤ 増減	⑥ 減減
地方の中心 (A)	鳥取12 米子11 松江10 岡山12 広島23 下関 1					
ベッドタウン (D)	玉野-2 下松-3	東広島28 総社 9	江津 2 小野田 6	大竹-10		平田 1 笠岡-4
商業3次 (B)	福山 9 徳山 5 山口17 岩国 1	津山 9 出雲13 宇部 8	浜田 2	尾道-2		柳井-2
工業都市 (C)	境港 4 倉敷 5 三原 3 防府12 光 1 新南陽-1	安来 3		呉-7 府中-5	備前-5 因島-11	井原-1 美祢-7
1次中心 (E)			倉吉 3 益田 7 大田 2 竹原 0 三次 5 萩 0			高梁-4 新見-6 庄原-4 長門 1

注) 都市名の後の数字は、1975～1985年の人口増加率である。

島市は造船、備前・美祢市は窯業・土石、府中市は非鉄・衣服、井原市は衣服等の業種に特化しているため、人口減少になっていると思われる。

第1次産業中心都市では、ここ10年益田・三次市が人口をかなり増加させており、倉吉・大田市は少し増加している。竹原・萩・長門市は横ばいで、高梁・新見・庄原市はかなり減少している。

以上を要するに、地方都市のうち第3次産業特に商業・サービス業の発達している県庁所在の5県都とその周辺にある経済的に好調のベッドタウン的都市、自動車・電気機械などの比較的好調の製造業に特化している工業都市などが人口増加率が高く、農業や漁業を中心とした都市や工業を中心としても造船（新造船の受注はピーク時の14%）・化学・窯業土石・非鉄金属などに特化している都市は一般に人口増加率が低いといえよう。

#### 4-2 就業者数増加寄与度

図表19をみると、就業者数増加寄与度がわかる。一般的にいて、どの都市でも、卸売・小売業、サービス業の寄与度が正の影響を与え、農林漁業・製造業・鉱業が負の影響を与えているようである。

地方の中心都市では、卸売・小売業、サービス業の寄与度がいずれも6ポイントを超えている（下関は例外）。

商業および第3次産業中心都市は、卸売・小売業、サービス業の寄与度のいずれかが6ポイントを超えている（浜田・尾道・岩国・柳井は例外）。

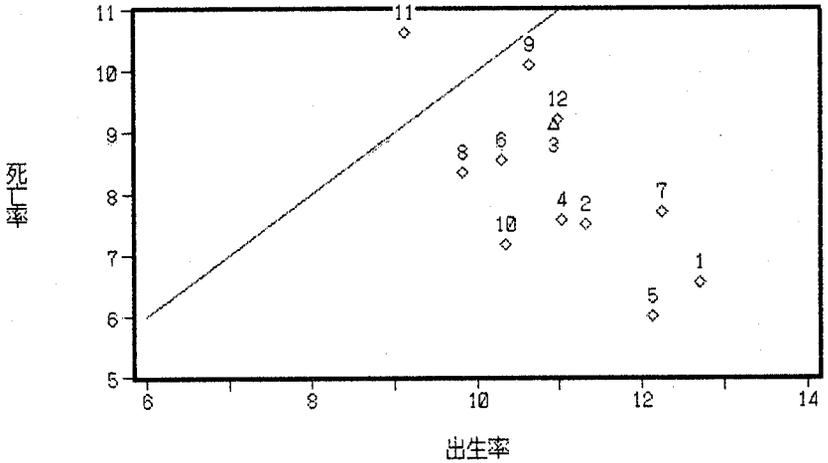
工業都市では、製造業の寄与度が正のものと負のものに分かれる。倉敷・井原・呉・三原・因島・府中・光が負であり、境港・安来・防府が正である。倉敷は繊維・一般機械、井原は繊維・衣服・輸送用機械、呉は金属製品と輸送用機械、三原は化学と一般機械、因島は輸送用機械、府中は繊維と木材、光は化学の影響が大きかったようである。境港は食料品、安来は鉄鋼業、防府は輸送用機械が正の影響を強く持っていたといえよう。

ベッドタウン的都市では、江津・平田・笠岡は農業の衰退の影響が大きく、玉野・大竹・下松は製造業の不況の影響が大きく人口の増加は芳しくないが、総社・小野田では卸・小売、サービス業が順調に伸びている。

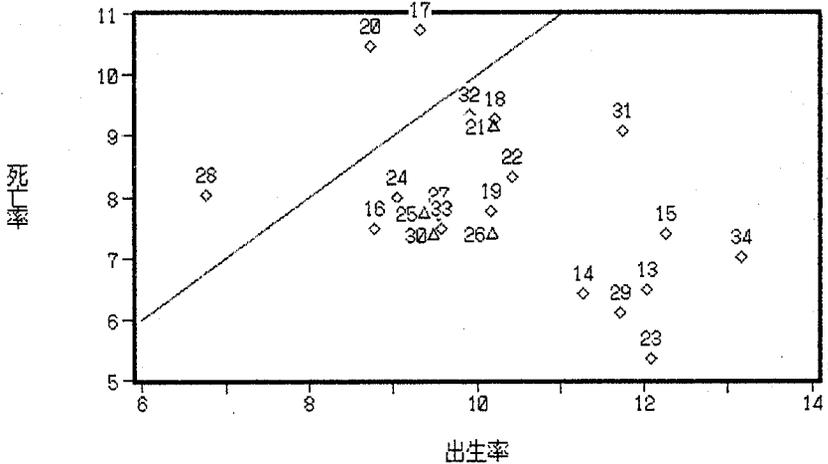


第1次産業中心都市では、益田・三次が建設・（製造）・卸・小売・サービス業が順調であるが、高梁・新見・庄原は農業の衰退の影響が大である。

図表20-1 出生率と死亡率（昭和63年）  
山陰地方



図表20-2 出生率と死亡率（昭和63年）  
山陽地方

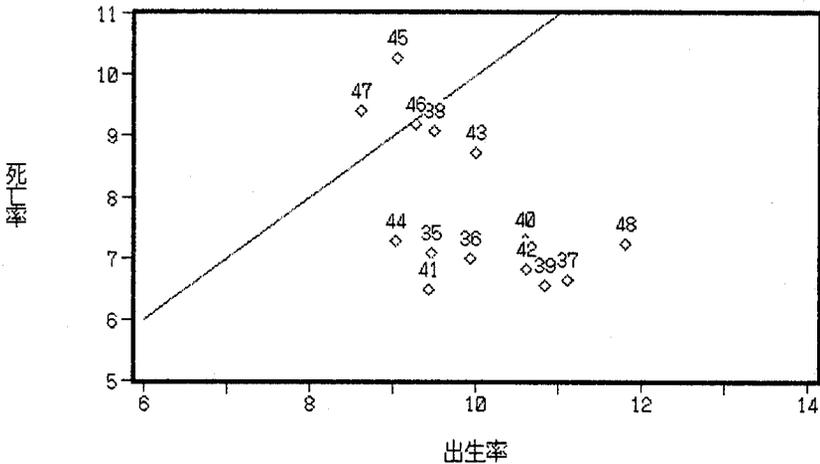


以上のことをみると、人口の増加と就業者の増加とは非常に関連していることが分かる。

4-3 自然増加率

図表20に出生率と死亡率のグラフがある。地方の中心都市では、出生率が高く死亡率が低い。山陰では、出雲・境港・安来が自然増加率が高く、江津が自然減少を示している。山陽では、東広島・福山・津山・倉敷が自然増加率が高く、笠岡・高梁・因島が自然減少である。山口では、新南陽・山口・徳山・岩国・防府が自然増加率が高く、自然減少は長門と美祢である。自然増加率が正ではあるがごく小さいのは、大田・庄原・萩・柳井である。

図表20-3 出生率と死亡率（昭和63年）  
山口県



5. 人口増加率の説明要因と人口動態

以上の分析をもとに次のような、人口増加率を説明する方程式を考えてみる。

y : 都市の人口の増加率 (1960年~1985年)

x<sub>1</sub> : 人口の規模の対数 (1985年)

x<sub>2</sub> : 非農林漁業従業者の増加率 (1972年~1986年)

$x_3$  : 65歳以上人口の割合 (1985年)

このような方程式を考えるのは、人口規模が大きければ、ある業種が不況でも何とかやりくり出来ることを示しており、非農林漁業従業者の増加率はその都市の雇用吸収力を示すものであり、65歳以上人口の割合は出生率の低さの指標と考えられる。

四国については

$$y = -46.35 + 12.54x_1 + 0.3032x_2 - 0.8033x_3$$

(5.44) (0.1007) (1.2249)  $R^2 = 0.607$

中国地方については

$$y = -2.970 + 7.139x_1 + 0.4515x_2 - 2.208x_3$$

(3.323) (0.0726) (0.507)  $R^2 = 0.781$

が得られた。四国についてはやや不満があるが、中国地方についてはまずまずの結果であろう。

以上のことから、中国地方の都市の将来を考えると、つぎのようになりそう。

人口規模の大きい都市 (特に10万人以上) は不況業種を持っていても、そのウェイトが全体の中で小さければ、また製造業全体が悪くても、商業・金融業・サービス業などが発達していれば、なんとか切り抜けていくことが出来る。小都市は緊密に連携し、その都市の特徴を明確化し、役割分担すれば大都市と同じように機能できる。また、若者に魅力ある街づくりが必要であろう。東京再集中がいわれているが、地価の高騰、住宅の入手難、大気汚染や騒音などの公害問題、交通事情の悪化、ごみ処理問題などはまだ解決をみたわけではない。地方でしか出来ないことを見出し、中国地方の都市を発展させるための方途を考え出さなければならない。

#### 参考文献

- [1] 香川大学法学部・経済学部『瀬戸内圏の産業・経済・情報・政治・法律・社会の総合的研究』1990年3月 (pp.131~146)。
- [2] 総務庁統計局監修『昭和60年国勢調査モノグラフシリーズNo.1 日本人口の成長と

経済発展』日本統計協会1990年3月。

- [3] 総務庁統計局監修『昭和60年国勢調査モノグラフシリーズNo.2人口移動』日本統計協会1990年3月。
- [4] 社団法人中国地方総合研究センター『中国地方の経済と地域開発』1991。
- [5] 中国通商産業局総務企画部調査課編『中国地域データブック1989年版』1990。
- [6] 自治大臣官房文書課編『地方公共団体総覧(中国)』1972年(加除式)。
- [7] 宮尾尊弘『都市と経済のニュートレンド』日本評論社1988年12月。

[付記] この小論は、1990年12月19日に行われた、本学部「近代経済学研究会」での発表をもとに、まとめたものである。その節頂いた各種のコメントに対し感謝の意を表したい。ただ、いまだ十分には考慮されていない部分があるのでお詫びしたい。また、統計ゼミナールの一安晃君と藤原邦雄君には、統計表の作成・統計グラフの作成について多大の助力をいただいた、ここに感謝したい。

廿日市市は、1988年4月1日市制が施行されているが、小論の分析対象から除外されている。